

**令和元年度
第1回いわき市介護保険運営協議会**

議事録

保健福祉部 介護保険課

令和元年度 第1回 いわき市介護保険運営協議会 議事録

1 日 時 令和元年9月4日(水) 午後2時30分～午後4時20分

2 場 所 いわき市文化センター 1階 大講義室

3 出席者

委員	金成 明美	委員	小玉 智巳
委員	山内 俊明	委員	箱崎 秀樹
委員	中里 孝宏	委員	檜村 恵美
委員	鐘下 公美子	委員	川口 光子
委員	篠原 洋貴	委員	西丸 一義
委員	公平 和俊	委員	小野 操
委員	篠原 清美		

4 事務局職員

保健福祉部	部長	飯尾 仁
	次長兼総合調整担当	柴田 光嗣
	次長兼健康づくり・医療担当	園部 衛
介護保険課	参事兼課長	鵜沼 宏二
	主幹兼課長補佐	西山 敦
	長寿支援係長	大坂 直人
	介護保険係長	坂入 直人
	徴収推進担当員	草野 哲太郎
	介護認定係長	根本 豊伸
	長寿支援係 事務主任	大平 峻一
	長寿支援係 主事	佐川 太一
地域包括ケア推進課	参事兼課長	佐々木 篤
	課長補佐	佐藤 和幸
	企画係長	猪狩 僚
	事業推進係長	鈴木 文雄
地域医療課	参事兼課長	藁谷 孝夫
	課長補佐	馬目 英幸
	総括主査	田子 博貴
地域福祉ネットワークいわき	事務局長	園部 義博

5 議 事

(1) 報告事項

- ア 地域密着型サービスの指定について
- イ 第8次高齢者保健福祉計画の介護保険サービス給付費等の実績報告について
- ウ 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた地域差の現状把握等について
- エ 第8次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績報告等について
- オ 消費増税に伴う介護保険サービスの報酬単価及び保険料の改定について
- カ 介護予防・日常生活支援総合事業の報酬単価改定について

(2) 協議事項

- ア 令和元年度介護保険運営協議会の運営について
- イ 第9次高齢者保健福祉計画の策定に係るスケジュールについて
- ウ 平成30年度地域包括支援センター実績報告及び令和元年度事業計画について

6 新委員委嘱

次の新委員が委嘱された。

委 員	小玉 智巳	※ 佐藤 英介	委員の後任
委 員	川口 光子	※ 高橋 幸子	委員の後任

両委員とも、任期は前委員の残任期間を引き継ぐ。

※ 議事に先立ち、本日の議事録署名人について、小玉委員・箱崎委員が指名された。

7 会議の概要

(1) 報告事項

- ア 地域密着型サービスの指定について

発 言 者	内 容
	《事務局からの報告に対し、特に委員からの質問等は無かった》

- イ 第8次高齢者保健福祉計画の介護保険サービス給付費等の実績報告について
 ウ 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた地域差の現状把握等について

発言者	内容
A 委員	報告で挙げられた認定率等の数値について、なぜそうなっているのか、原因は何なのか、是正できるのか、事務局の見解を伺いたい。
事務局	要介護・要支援認定者の出現率について、比較的都市部が低く、中山間地を多く含む地域が高い傾向がある。これは中山間地の健康状態が悪いといえるものではなく、原因については今後分析していきたい。今現在で何か特殊なことが起きていて是正が必要との認識ではない。
A 委員	要介護2、3の値が特に高い値となっているが、要因は何か。
事務局	要因については、まだ分析できていない。

- エ 第8次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績報告等について

発言者	内容
A 委員	<p>外国人介護人材活用の検討について、厚生労働省が「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」を平成30年5月21日に公表しているが、その中で2025年度の福島県の介護人材の必要数の供給見込みは74.1%と千葉県と並んで全国最下位とある。</p> <p>一般社団法人福島県老人福祉施設協議会では、技能実習生等の在留資格を活かした外国人介護職員の確保について様々な検討がされている。いわき市でもそのような検討をしているのか。</p>
事務局	<p>介護人材の確保については本市としても危機感を持っており、市内大手スーパーマーケットでベトナム等の人材を多く雇用している等の事実は承知している。</p> <p>それを踏まえて、ニーズの高い介護業界にも活用できないかについて、どのような支援ができるのか、事業所側でどのような支援を求めているのか、検討していきたい。</p>
A 委員	外国人となると、一番問題となるのは住居や生活費等様々な支援

が必要となる。

また、2国間関係が悪くなると当該国の人材に大いに働いてもらうのが難しい。そのような時、どこで補っていくかこれから検討していく必要があるのではないか。

B 委員

認知症サポーター養成講座について、90分単位で受講すると認定証が発行されるが、専門職等は忙しく時間の確保が難しい。

介護サービス事業所協議会の認知症サポート分科会は、最終的に認知症のコーディネーターの育成を目的としている。同協議会の他の部会員には認知症に関する知識が不十分な介護職もあり、こういった方が働きながら同講座を受けたくても、時間が確保できないが、同講座が分割開催形式なら、協議会内でも同講座を開催できる。

市では一般市民への啓発の意味合いもあるのだろうが、せっかく同協議会が発足したのだから、専門職の方も受講の機会が得られるよう、同講座の分割開催について便宜を図ってもらいたい。

外国人介護人材の活用について、都市部と地方では外国人への支援環境が違う。例えば、日本語学校や養成学校はいくつあるのか、等。外国人人材は介護福祉士資格の取得が前提だが、漢字の習得等の課題もあるため、外国人人材ばかりを当てにせず、シルバー人材等も介護補助という形で活用すれば、現場での人材不足を補うこともできる。高齢者の再雇用等を市で今後見据えていけば、2025年までの人材不足に寄与すると思うため、検討願いたい。

A 委員

「高齢者介護人材活用の検討」を織り込んだものとしてはどうか。

事務局

例えば「いわき市住民支え合い活動づくり事業」は、地域の方々が地域の支援を必要とする高齢者に対して協力するものだが、その活動の中心は、地区の役員や民生委員等の比較的高い年齢層である。その意味で、地域において高齢層の人的資源の活用が少しずつ進んでいると認識している。

施設やその他サービスにおいても高齢者層の人材の活用に向けて、只今のご意見や施設アンケート等を参考として検討したい。

A 委員

シルバー人材センターを活用した高齢者補助を行ってはどうか。

事務局

シルバー人材センターにおいて、会員の個人の家庭への派遣や、ハローワークを通じた企業への派遣を行っており、それに対して市

	<p>では補助を行っている。</p>
C 委員	<p>いきいきシニアボランティアポイントについて、開始されてから4年目になる。その中で、継続して毎年ポイントを得ている高齢者を活用してはどうか。</p>
D 委員	<p>施設整備について、地域密着型特別養護老人ホームの公募選定数が0床とあるが、応募自体は何件あり、落選ならその理由は何か。</p>
事務局	<p>当該施設の応募件数は2件。公募選定数が0件なのは、本市の選定基準に対して、いずれも基準点数に達しなかったことによる。</p>
E 委員	<p>様々な媒体による情報発信について、「紙のいごく」等の各情報紙やSNSを通じてしているが、第2号被保険者層への認知度には疑問がある。現役世代にも介護保険制度を啓発する中で、その強化を今後どのように考えているか。</p>
事務局	<p>「紙のいごく」は第5号まで発行しており、各5千部を発行して公民館や支所等にて配布しているが、すぐ無くなるため第6号からは1万部発行している。しかし、まだ広く配布する意味では不十分なため、発行部数の増だけでなくSNSの活用やその他意見を募りながら「紙のいごく」に限らず情報発信していきたい。</p>
F 委員	<p>昨年度の協議会では、平成29年度の中学生、高校生等へのアプローチについて報告があったが、昨年度実績等はどうだったか。</p>
事務局	<p>第7次計画期間中は当該事業を行ったが、募集に対する十分な応募が得られなかったことから、昨年度は実施しておらず、今年度も予定していない。</p>
F 委員	<p>介護福祉士養成校の定員充足率は全国平均で40%を切っている。福島県では30%を切った。東日本国際大学の養成コースへの今年度入学者数は20人定員に対し2人しか入学しておらず、しかもこれは社会福祉士を目指す学生であるため、必ずしも介護の現場に就職するとは限らない。</p> <p>就学期間は4年間であり、経済的理由から困難となる可能性もあることから、金銭的な援助の方向性を検討してほしい。</p>

A 委員	<p>福祉の人材確保は社会的に大きな問題となっている。県にも人材確保に向け要望しているが、市だけでなく、国・県も巻き込んで取り組んでほしい。</p> <p>社会福祉協議会には学資援助もあるので、そちらも利用するよう誘導してほしい。</p>
------	---

- オ 消費増税に伴う介護保険サービスの報酬単価及び保険料の改定について
- カ 介護予防・日常生活支援総合事業の報酬単価改定について

発 言 者	内 容
	<p>《事務局からの報告に対し、特に委員からの質問等は無かった》</p>

(2) 協議事項

- ア 令和元年度介護保険運営協議会の運営について
- イ 第9次高齢者保健福祉計画の策定に係るスケジュールについて

発 言 者	内 容
A 委員	<p>アンケート調査について、介護支援専門員調査の前回の回収率が53.0%と低い。回答率を上げるよう努力してほしい。</p>

ウ 平成30年度地域包括支援センター実績報告及び令和元年度事業計画について

発 言 者	内 容
A委員	<p>高齢者虐待の相談件数が増えているが、解決件数は把握しているか。</p>
事務局	<p>解決件数について、どういった時点をもって解決とするかの判断が難しい。ただし、例えば3月末時点で継続対応中か否かについては提示できるだろう。</p>
A 委員	<p>この数字は氷山の一角だと考える。寝たきり等の重度要介護者等は自分で声を上げることができない恐れもある。</p> <p>幼児虐待も社会で注目されている中、総合的に声を拾い上げる努力をしてほしい。</p>

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

令和元年 9 月 26 日

議事録署名人

小玉 智巳



議事録署名人

箱崎 秀樹

